

「県外及び内陸地区へ移動している被災者へのアンケート調査」結果（概要）について

I 調査について

1 目的

東日本大震災津波により被災し、沿岸地区を離れ県外・内陸地区へ移動している被災者に対して、移動理由、今後の居住場所、情報ニーズ等を把握し、県・市町村が実施している被災者支援の充実を図る。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県外へ移動している300世帯及び内陸地区へ移動している300世帯を抽出
- (2) 調査方法 郵送法（郵送による発送、返信用封筒による返送）
- (3) 調査期間 平成24年10月～平成24年11月
- (4) 回収結果 県外移動者 127件（回収率42.3%）
内陸地区移動者 167件（回収率55.7%）

II 調査結果の概要について

（回答者の世帯の属性）

ア 世帯の人数

	県外	内陸地区
1人	37.8%	31.7%
2人	33.1%	39.5%
3人	16.5%	15.6%
4人以上	11.0%	13.2%
未回答	1.6%	0.0%

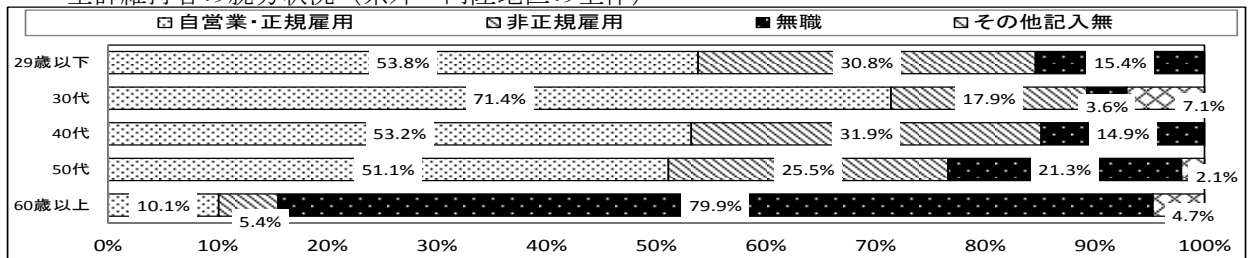
イ 住民票の異動

	県外	内陸地区
全員異動	59.8%	47.3%
家族の一部異動	11.0%	14.4%
異動なし	25.2%	35.9%
未回答	3.9%	2.4%

ウ 生計維持者の年齢

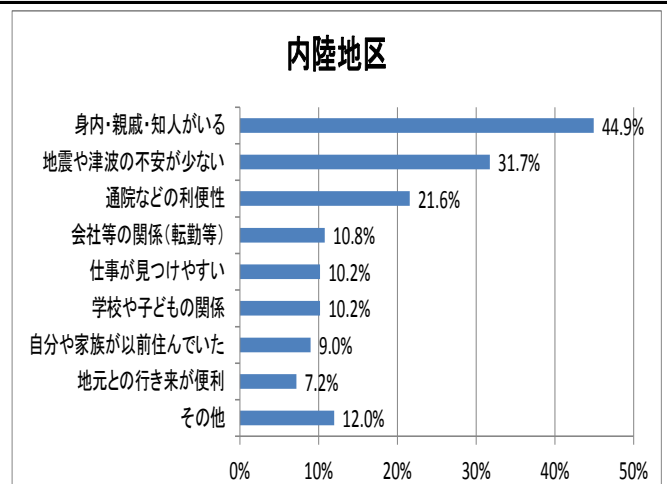
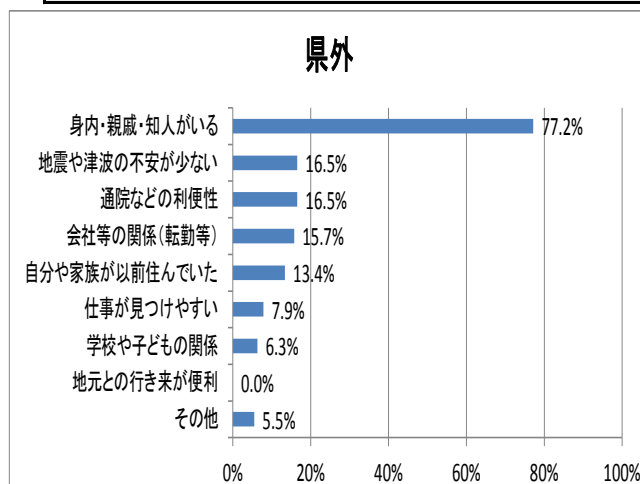
	県外	内陸地区
29歳以下	4.7%	4.2%
30代	9.4%	9.6%
40代	22.0%	11.4%
50代	15.0%	16.8%
60歳以上	45.7%	54.5%
未回答	3.1%	3.6%

エ 生計維持者の就労状況（県外・内陸地区の全体）



1 県外・内陸地区へ移動した理由について（複数回答）

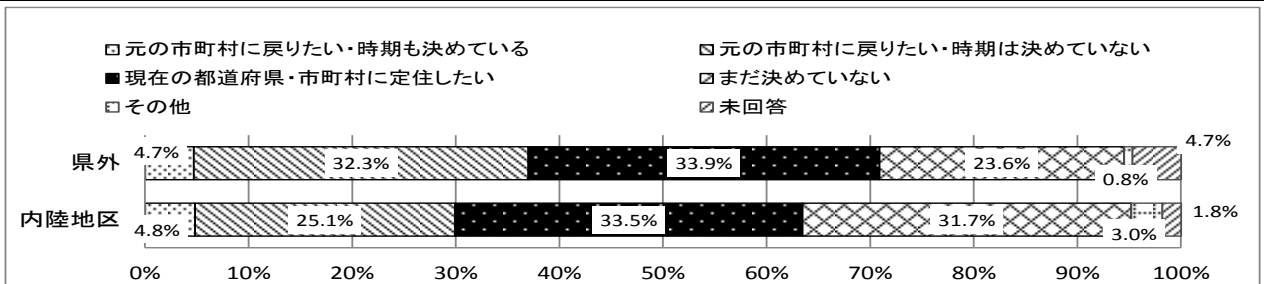
「身内・親戚・知人がいる」の割合（県外77.2%、内陸地区44.9%）が最も高く、次いで「地震や津波の不安が少ない」（県外16.5%、内陸地区31.7%）、「通院などの利便性」（県外16.5%、内陸地区21.6%）の割合が高くなっている。



2 今後の居住場所等について

(1) 今後の居住場所の意向

- ①「元の市町村に戻りたい（時期も決めている、時期は決めていない）」の割合は、
 県外が37.0%、内陸地区が29.9%となっている。
 ②「現在の都道府県・市町村に定住したい」の割合は、
 県外が33.9%、内陸地区が33.5%となっている。
 ③「まだ決めていない」の割合は、
 県外が23.6%、内陸地区が31.7%となっている。



(2) 「元の市町村に戻りたいが時期は決めていない」又は「まだ決めていない」理由（複数回答）

ア 「元の市町村に戻りたいが時期は決めていない」（県外32.3%、内陸地区25.1%）理由

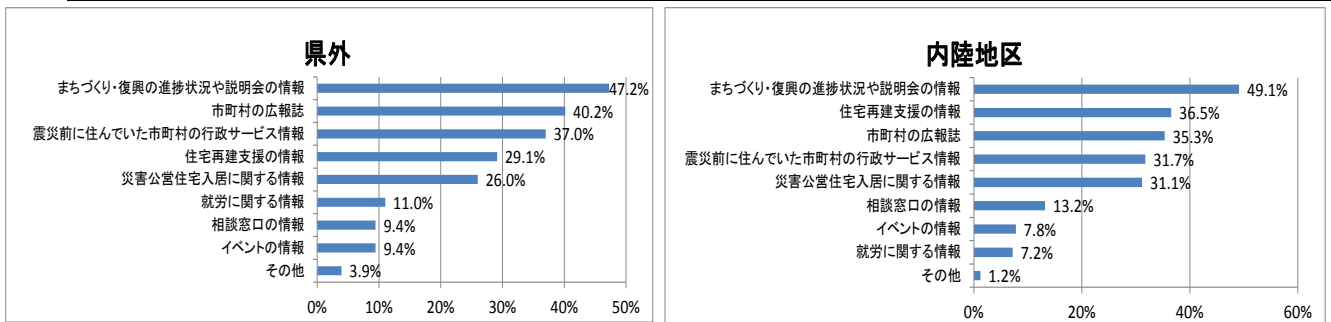
県外・内陸地区ともに、「市町村の復興やまちづくりに時間がかかる」の割合（県外53.7%、内陸地区59.5%）が最も高く、次いで「震災前の市町村で住宅確保が出来ない」の割合（県外36.6%、内陸地区50.0%）が高くなっている。

イ 「まだ決めていない」（県外23.6%、内陸地区31.7%）理由

- ①県外では、「震災前の市町村で住宅確保が出来ない」の割合が43.3%と最も高く、次いで「居住している都道府県等で仕事をしている」の割合が40.0%と高くなっている。
 ②内陸地区では、「市町村の復興やまちづくりに時間がかかる」の割合が45.3%と最も高く、次いで「震災前の市町村で住宅確保が出来ない」の割合が43.4%、「市町村の復興やまちづくりの状況がわからない」の割合が41.5%と高くなっている。

3 情報提供ニーズについて（複数回答）

震災前に住んでいた市町村や岩手県から提供を受けたい情報については、「まちづくり・復興の進捗状況や説明会の情報」の割合（県外47.2%、内陸地区49.1%）が最も高いほか、被災市町村の現状や取組み等を伝える「市町村の広報誌」・「震災前に住んでいた市町村の行政サービス情報」、住宅再建に関連して「住宅再建支援の情報」・「災害公営住宅入居に関する情報」の割合が高くなっている。



4 相談会や交流会のニーズについて（複数回答）

- ①「沿岸市町村職員等が参加するまちづくり説明会」の割合は、県外26.8%、内陸地区35.9%、「法律や税金、健康、住宅支援制度等相談会」の割合は、県外21.3%、内陸地区35.3%となっている。
 ②県外では「同じ出身地の被災者交流会」の割合が29.9%と最も高くなっている。

